

防災計画・地域医療計画と病院業務存続計画との関連に関する研究

研究分担者 伊藤弘人（独）労働者健康安全機構 本部研究ディレクター
（現東北医科薬科大学医学部医療管理学教室 教授）
（Healthcare BCP コンソーシアム）

研究要旨：国や自治体が策定する防災計画・地域医療計画と病院が策定する業務存続計画は、主体が異なるために独立して整備が進められてきた。本報告の目的は、防災計画・地域医療計画と病院業務存続計画との関連性や可能性を模索するために、災害の高齢者への影響の分析と日米での取り組み事例の収集に基づき、我が国で求められる地域医療の在り方を考察することである。**方法：**調査初年度の研究成果に関する有識者による議論を通して、災害に強い地域づくりに寄与する病院に関するフレームワークを開発した。**結果：**開発したフレームワークは、（１）病院内の事業継続計画（基盤的な医療の提供と被災地外からの支援の受け入れ）、および（２）病院外における減災のための病院マネジメント（医療介護連携の強化とインフラやコミュニティマネジメントの促進）から構成された。**まとめ：**本研究結果は、病院が平時の診療活動での工夫によって、いかに災害への備えのハブ組織にいかにか能動的な役割を担うことができるかを示している。

研究協力者

丸山嘉一：日本赤十字社災害医療統括監

（Healthcare BCP コンソーシアム）

野口英一：戸田中央医科グループ災害対策特別

顧問（Healthcare BCP コンソーシアム）

有賀徹：労働者健康安全機構理事長

（Healthcare BCP コンソーシアム）

A. 研究目的

病院の業務存続計画（Business Continuity Plan: (BCP)とは、災害などの緊急事態が発生したときに、組織の損害を最小限に抑え、事業（業務）の継続や復旧を図るための計画を意味する。なお、一般に事業は営利目的を、業務は非営利目的の活動を指すため、本報告書では「業

務」という語を用いる。我が国では、2005年から、民間事業者向けのBCPの策定が、情報セキュリティ分野（経済産業省）や地震を想定した全般的ガイドライン（内閣府）などで始まった。2013年の災害対策基本法改正で全般的ガイドライン第3版（内閣府）が示されたものの、医療組織で業務存続が意識されるようになったのは災害拠点病院でのBCP策定が義務化された2017年度からである。

一方、国や自治体が進める防災計画は、災害対策基本法制定（1961年）に始まり、2013年の改正では、避難行動要支援者名簿が規定され、また地区防災計画制度も整備された（スタートは2014年度）。

注目すべきことは、病院などでの個別組織の

BCP と、国や自治体が策定する防災計画は、主体が異なることから、独立して整備が進められてきたことにある。災害時にはどちらも運用が開始されるため、日ごろから連動・連携がなされれば相乗効果が期待できそうであるが、これまで両者の関係を考察することは稀であった。

本報告の目的は、防災計画・地域医療計画と病院業務存続計画との関連性や可能性を模索するために、災害の高齢者への影響の分析と日米での取り組み事例の収集に基づき、我が国で求められる地域医療の在り方を考察することである。わが国は超高齢社会を迎えており、特に高齢者に焦点を当てて考察する。

B. 研究方法

調査初年度の研究成果に関する有識者による議論を通して、災害に強い地域づくりに寄与する病院に関するフレームワークを開発した。議論は、日本臨床救急医学会および日本地区防災計画学会において実施した。

(倫理面への配慮)

本研究では、直接利用者に調査をする手法をとっていない。ただし、研究を遂行する上で、倫理的側面を十分に配慮しながら実施した。なお、本研究分担・協力者は、ヒアリングを行った組織のいずれかに所属している。

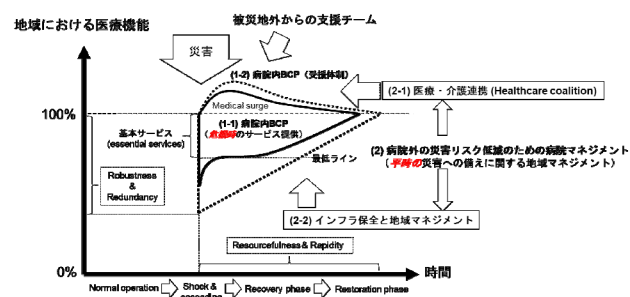
C. 研究結果

開発したフレームワークは、(1) 病院内の事業継続計画(基盤的な医療の提供と被災地外からの支援の受け入れ)、および(2) 病院外における減災のための病院マネジメント(医療介護連携の強化とインフラやコミュニティマネジメントの促進)から構成された。

このフレームワークを概念図に整理して発表

し、その図をさらに平易にしたものを図1に示す。

図1. 概念フレームワークを論文化した図*



*Ito H & Aruga T. International Journal of Disaster Risk Reduction 77: 103032, 2022.

D. 考察

本研究結果は、病院が平時の診療活動での工夫によって、いかに災害への備えのハブ組織にいかに関与的な役割を担うことができるかを示している。

E. 結論

本研究結果は、災害拠点病院は地域密着型病院への災害への平時の備えを促し、地域密着型病院は地域の医療・介護組織やボランティア組織など様々な地域組織との連携を通して災害への平時の備えを促す役割が期待されていることを示唆している。

【謝辞】本研究を進めるにあたり、一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会 栗原正紀代表理事には、貴重なご助言と資料のご提供をいただきました。また、本報告書の作成にあたり、次の Healthcare BCP コンソーシアムワーキンググループメンバーから、多くの示唆をいただきました(敬称略)。小倉裕二(公益財団法人日本医療機能評価機構評価事業審査部副部長)、長谷川仁志(株式会社 i4 h Corporation 代表取締役)、林宗博(日本赤十字社医療センター 救急科部長・救命救急センター長)、蛭間芳樹(日本政策投資銀行)、牧賢郎(日本赤十字社医療センター救急科医師)、鷺坂彰吾(日本赤十字社医療センター救急科医師)、吉池昭一(社会医療法人財団慈泉会相澤病院 救命救急センター長)。記して感謝の意を表します。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Ito H, Aruga T. A conceptual framework to assess hospitals for disaster risk reduction in the community. *Int J Disaster Risk Reduction* 77 : 103032, 2022.

伊藤弘人、有賀徹、丸山嘉一、蛭間芳樹、野口英一. 地区防災計画と病院業務存続計画. 地区防災計画学会誌 25 : 61-69, 2022 (2022年度地区防災計画学会奨励賞受賞).

伊藤弘人、丸山嘉一、蛭間芳樹、野口英一、有賀徹. 地区防災計画と病院業務存続計画. 地区防災計画学会 23 : 72-75, 2022.

2. 学会発表

Ito H & Aruga T. A conceptual framework to assess hospitals for disaster risk reduction in the community. World BOSAI Forum. Sendai, March 2023.

伊藤弘人. 災害に強い地域づくりに寄与する医療とは? 地区防災計画学会シンポジウム (第41回研究会). 2022年12月4日. オンライン開催.

伊藤弘人、有賀徹、蛭間芳樹、野口英一. 地区防災計画とヘルスケアBCP: 災害への備えに関する病院評価基準の開発の経験から. 第25回日本臨床救急医学会総会・学術層集会、2022年5月27日、大阪.

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし